決 議 (案)

政権交代以後、民主党政権の看板政策である、子ども手当、高速道路無償化などが導入された。しかし、恒久財源の裏付けもなく導入された政策は、度重なる政策転換や制度変更を繰り返し、国民の信頼感は大きく失われている。

国債の発行残高は毎年増え続け、いまや国家財政の再建は喫緊の課題である。将来を 担う子や孫の世代に負担だけを先送りすることになってはならず、そのためにも、一過 性の政策ではなく、将来を展望した、長期ビジョンに立った政策を確立すべきである。

平成24年度予算が編成されたが、税収不足は否めず、一方で社会保障費は大幅に伸びている。社会保障と税の一体改革を着実に実行に移すとともに、世代間に渡って持続可能な社会保障制度を構築し、国家財政の健全化へ道筋をつけなければならない。

地方財政も、住民生活に直結する社会保障費の増大、長引く経済不況により、逼迫、 硬直化が如実である。しかし、農山村地域を抱える我々町村は、過疎や高齢化、地域経 済の疲弊に直面しながらも、農地や森林を守り、国土保全、水源涵養、食料生産など国 民生活の基盤として重要な役割を果たしてきた。これら小さな農山村、一つ一つの営み を守り続けることが、ひいては国民生活の基盤を守ることであると確信するからである。

TPPへの参加協議が進められているが、農業政策をはじめとする将来の政策展望が示されない現状では、国民生活の基盤を脅かすことにつながるとの強い危惧を抱いている。

我々町村長は、住民に最も身近な地方自治を預かるものとして、地域住民の安心で安全な生活と、地域社会の存続と発展のため、その責務を果たすものであり、その実現のため下記事項について強く求める。

記

- 1 国家財政の健全化を図りつつ、諸政策の展開を行うこと。
- 1 真に持続可能な社会保障制度を構築することが重要であるが、新たな社会保障システムの導入にあたっては、小規模市町村が事業を円滑に実施できるように十分な措置を行うこと。
- 1 消費税の増税にあたっては、導入目的、使途を明確化し、国民に対して説明を尽くすこと。
- 1 TPP協議については、分野ごとの政策展望を示すこと無しに、拙速なる参加を行わないこと。
- 1 一括交付金の導入にあたっては、条件不利地域を多く抱える町村に対する配慮を行うこと。また、町村の事業推進が円滑に行えるよう配慮すること。
- 1 国の出先機関等の地方移管については、国と地方の協議の場で十分な議論を行い拙速な廃止を行わないこと。

以上決議する

平成24年3月28日

第65回熊本県町村会定期総会